第５　その他国会提出書類

１　継続費決算報告書

この報告書は、「財政法」(昭 22 法 34)に基づき作成しており、その大要は次のとおりである。

(防衛省所管)

(単位　千円)

組　織	項	継続費総額	支出済総額	不用額
防衛本省	令和３年度甲Ｖ型警備艦建造費	97,097,471	96,711,306	386,164
	令和３年度潜水艦建造費	69,349,889	69,184,607	165,281

２　国の債務に関する計算書

この計算書は、「財政法」及び「特別会計に関する法律」(平 19 法 23)に基づき作成している。

令和７年度末における国の債務負担額は 1,417,126,510,499 千円であり、その大要は次のとおりである。

(単位　千円)

区分	一般会計	特別会計	計
(１)　債務(保証債務及び損失補償債務を除く。)負担額	1,136,786,175,795	244,647,892,810	1,381,434,068,605
予算総則で債務負担の限度額が定められているものに係る債務負担額	1,265,854,076	559,185	1,266,413,262
歳出予算の繰越債務負担額	7,051,608,810	655,793,571	7,707,402,382
財政法第 14 条の２第１項の規定に基づく継続費による債務負担額	895,837,320	—	895,837,320
財政法第 15 条第１項の規定に基づく国庫債務負担行為	19,967,852,957	4,307,549,539	24,275,402,497
財政法第 15 条第２項の規定に基づく国庫債務負担行為	—	—	—
法律、条約等で債務の権能額が定められているものに係る債務負担額(公債及び借入金に係るものを除く。)	292,321,830	—	292,321,830
公債	1,097,653,046,154	109,501,887,895	1,207,154,934,050
内国債	1,097,652,933,270	109,501,887,895	1,207,154,821,166
邦貨債	1,095,611,418,270	109,501,887,895	1,205,113,306,166
米貨債	2,041,515,000	—	2,041,515,000
外国債	112,884	—	112,884
英貨債	46,493	—	46,493
米貨債	66,380	—	66,380
仏貨債	10	—	10
借入金	6,470,742,745	36,984,304,546	43,455,047,291
政府短期証券	—	92,299,470,000	92,299,470,000
一時借入金	—	869,298,000	869,298,000
他会計への繰入未済金(他会計への繰戻未済金を含む。)	3,188,911,900	29,030,071	3,217,941,971
(２)　保証債務及び損失補償債務負担額			
予算総則で保証及び損失補償の限度額が定められているものに係る保証債務負担額	35,692,441,893	—	35,692,441,893
計	1,172,478,617,689	244,647,892,810	1,417,126,510,499

（単位　千円）

区　　分	一　般　会　計	特　別　会　計	計
（令　和　6　年　度　計）	1,145,491,254,204	246,275,180,352	1,391,766,434,556
（令　和　5　年　度　計）	1,116,556,029,256	243,022,341,338	1,359,578,370,594

3　決算調整資金の増減及び現在額計算書

この計算書は、「決算調整資金に関する法律」（昭 53 法 4）に基づき作成しており、その内容は次のとおりである。

（単位　千円）

区　　分	金　　額
令和 7 年 7 月末資金現在額	—
資金増減額（減は△）	—
増減内訳	
資金増	—
一般会計より受入	—
財政融資資金預託利子受入	—
国債整理基金より受入	—
資金減	—
一般会計へ繰入	—
国債整理基金へ繰入	—
令和 8 年 7 月末資金現在額	—

4　貨幣回収準備資金の増減及び現在額計算書

この計算書は、「貨幣回収準備資金に関する法律」（平 14 法 42）に基づき作成しており、その内容は次のとおりである。

（単位　千円）

区　　分	金　　額
国庫金	
年度首在高	674,028,696
（受入）	
貨幣発行高	187,041,276
一般会計より繰入	53,209,519
運用益	660,663
地金売払代	4,601,162
計	245,512,620
（払出）	
貨幣回収高	288,938,205
計	288,938,205
差引現在額	630,603,112
回収貨幣及地金	
年度首在高	147,797,630
（受入）	
回収貨幣	14,468,728
計	14,468,728
（払出）	
貨幣材料	4,595,921
地金売払	4,226,790
その他	132,127
計	8,954,839
差引現在額	153,311,520
資金合計	783,914,632

5　防衛力強化資金増減実績表

この実績表は、「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」(令5法69)に基づき作成しており、その内容は次のとおりである。

(単位　円)

区　　分	金　　額
前年度末現在額	3,375,589,012,097
資金増減額(減は△)	△ 1,028,897,028,434
増減内訳	
受入	638,324,131,566
一般会計より受入	628,716,258,000
財政融資資金預託利子受入	9,607,873,566
払出	1,667,221,160,000
一般会計へ繰入	1,667,221,160,000
本年度末現在額	2,346,691,983,663

6　国有財産増減及び現在額総計算書

この計算書は、「国有財産法」(昭23法73)に基づき作成している。

令和7年度末における国有財産の現在額は148,507,292,258千円であり、前年度に比べて8,019,080,050千円増加しており、その大要は次のとおりである。

(単位　千円)

区　　分		一般会計	特別会計	計
土地		20,863,710,248	1,634,743,599	22,498,453,848
立木竹		4,177,101,990	5,552,126	4,182,654,116
建物		3,340,499,894	157,649,926	3,498,149,821
工作物		1,771,145,684	904,613,179	2,675,758,864
機械器具		0	—	0
船舶		1,725,713,634	8,291,939	1,734,005,574
航空機		1,143,775,916	2,423,345	1,146,199,261
地上権等		3,195,951	75,016	3,270,967
特許権等		1,107,799	4,584	1,112,383
政府出資等		73,708,827,061	39,042,762,012	112,751,589,073
不動産の信託の受益権		16,098,347	—	16,098,347
計		106,751,176,529	41,756,115,729	148,507,292,258
内訳	行政財産	26,820,332,404	2,652,385,976	29,472,718,380
	普通財産	79,930,844,124	39,103,729,753	119,034,573,877
(令和6年度計)		102,681,954,258	37,806,257,949	140,488,212,208
(令和5年度計)		100,469,228,744	37,225,104,709	137,694,333,454

7　国税収納金整理資金受払計算書

この計算書は、「国税収納金整理資金に関する法律」(昭29法36)に基づき作成しており、その大要は次のとおりである。

(単位　千円)

区　　分	金　　額
資金への収納済額(A)	112,760,456,395
資金からの支払命令済額(B)	23,597,276,096
一般会計等への組入額(C)	87,476,522,244
差引残余資金(A)－(B)－(C)	1,686,658,055

この残余資金は、主として特定地方税に係る払込金の支払決定未済のものである。

また、本年度の同資金の受払いのうち、主な税目等に係る資金の受入れ、支払決定及び歳入組入れについて示せば、次のとおりである。

（1） 歳入組入資金

（単位　千円）

区　　分	収納済額(A)	還付金支払決定済額(本年度分)(B)	国税収納金等歳入組入額（A）－（B）	
			一般会計組入額	特別会計組入額
各税目計	(9,887,483,548) 101,270,901,629	(9,801,949,449) 13,794,953,178	83,762,311,161	3,713,637,289
源泉所得税	166,890,370	129,796	166,760,574	—
源泉所得税及復興特別所得税	23,078,596,353	2,276,964,816	20,373,782,113	427,849,424
申告所得税	4,771,699	711,427	4,060,272	—
申告所得税及復興特別所得税	5,055,336,994	244,469,949	4,711,916,792	98,950,252
法人税	23,277,248,784	1,532,257,088	21,744,991,696	—
地方法人税	2,673,231,200	152,858,540	—	2,520,372,659
復興特別法人税	34,337	147,250	—	—
相続税	3,916,256,512	57,001,373	3,859,255,139	—
消費税	132,749	2,407	130,341	—
消費税及地方消費税	(9,887,483,548) 35,472,628,461	(9,801,949,449) 9,445,008,521	26,027,619,940	—
酒税	1,110,486,964	810,898	1,109,676,066	—
たばこ税及たばこ特別税	1,139,430,545	4,950,694	1,011,973,654	122,506,197
揮発油税及地方揮発油税	2,057,217,088	272,001	1,847,948,385	208,996,701
自動車重量税	716,661,376	8,204,845	403,111,766	305,344,764
関税	914,368,302	4,717,067	909,651,234	—
その他	1,687,609,886	66,446,500	1,591,433,184	29,730,201
滞納処分費等	204,869	1,148	203,720	—
合計	(9,887,483,548) 101,271,106,498	(9,801,949,449) 13,794,954,326	83,762,514,881	3,713,637,289

(注) 1 (　)書は、特定地方税(地方消費税)で外書である。

2 特定地方税は、収納された時にすべて資金に受け入れ、還付金(都道府県への払込金 7,205,663,172 千円を含む。)は、資金から支払うこととされており、一般会計又は特別会計の歳入には組み入れられない。

3 復興特別法人税は、還付金支払決定済額(本年度分)が収納済額を超えたため、国税収納金等歳入組入額はなかった。

4 特別会計組入額の内訳は、交付税及び譲与税配付金特別会計にあっては 3,064,444,328 千円、国債整理基金特別会計にあっては 122,506,197 千円である。東日本大震災復興特別会計にあっては 526,686,764 千円であり、復興特別法人税の還付金支払決定済額(本年度分)が当該税の収納済額を超えたため、その超えた金額 112,912 千円に相当する額を、復興特別所得税の合計から控除した後の額である。

（2） 歳入組入外資金

（単位　千円）

区　　分	収納済額	還付金支払決定済額(過年度分)	その他の歳入組入額	
			一般会計組入額	特別会計組入額
各税送金資金返納金	812,836	—	—	—
前年度繰越資金	1,601,053,512	—	—	—
各税還付金	—	372,319	—	—
還付金時効益等	—	—	359,579	10,492

8　物品増減及び現在額総報告

この報告は、「物品管理法」(昭 31 法 113)に基づき作成している。

令和 7 年度末における物品の現在額は 16,281,180,264 千円であり、前年度に比べて 613,421,787 千円増加しており、その大要は次のとおりである。

(単位　千円)

区　　分	一　般　会　計	特　別　会　計	計
電　気　機　器	84,899,610	9,716,176	94,615,787
通　信　機　器	793,836,887	279,990,201	1,073,827,088
工　作　機　器	1,320,101	179,613	1,499,715
木　工　機　器	3,488,662	64,610	3,553,273
土　木　機　器	192,938,785	114,615	193,053,400
試験及び測定機器	443,698,644	111,847,063	555,545,707
荷役運搬機器	4,786,767	80,111	4,866,878
産　業　機　器	18,802,607	1,180,379	19,982,986
船舶用機器	16,791,211	3,074	16,794,285
車両及び軌条	888,490,573	21,508,176	909,998,749
医　療　機　器	33,845,674	134,004	33,979,678
特殊用途機器	112,940,207	62,326	113,002,534
雑　機　器	298,996,502	32,406,162	331,402,664
防衛用武器等	12,879,584,834	—	12,879,584,834
美　術　品	49,412,677	60,000	49,472,677
計	15,823,833,748	457,346,516	16,281,180,264
(令和6年度計)	15,233,624,086	434,134,390	15,667,758,477
(令和5年度計)	14,810,090,753	421,091,088	15,231,181,841

9　国の債権の現在額総報告

この報告は、「国の債権の管理等に関する法律」(昭 31 法 114)に基づき作成している。

令和 7 年度末における国の債権の現在額は 245,872,671,900 千円であり、その大要は次のとおりである。

(単位　千円)

区　　分	一　般　会　計	特　別　会　計	計
歳　　入	3,470,397,411	2,339,558,846	5,809,956,258
歳　入　外	8,485	56,579	65,064
積　立　金	—	121,289,349,784	121,289,349,784
資　　金	9,299,546,800	109,473,753,992	118,773,300,793
計	12,769,952,697	233,102,719,203	245,872,671,900
(令和6年度計)	13,040,752,531	231,269,734,372	244,310,486,903
(令和5年度計)	13,138,754,431	230,559,204,719	243,697,959,150

（参考）決算関係国会提出書類一覧

書類名	根拠法令
一般会計	
一般会計歳入歳出決算	財政法
一般会計決算参照	財政法
歳入決算明細書	財政法
各省各庁歳出決算報告書	財政法
一般会計継続費決算報告書	財政法
一般会計国の債務に関する計算書	財政法
決算調整資金の増減及び現在額計算書	決算調整資金に関する法律
貨幣回収準備資金の増減及び現在額計算書	貨幣回収準備資金に関する法律
防衛力強化資金増減実績表	我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法
特別会計	
特別会計歳入歳出決算	特別会計に関する法律
特別会計決算参照書	特別会計に関する法律
歳入歳出決定計算書	特別会計に関する法律
債務に関する計算書	特別会計に関する法律
積立金明細表	特別会計に関する法律
資金増減実績表等	特別会計に関する法律
その他	
政府関係機関決算書	沖縄振興開発金融公庫の予算及び決算に関する法律、株式会社日本政策金融公庫法、株式会社国際協力銀行法、独立行政法人国際協力機構法
国税収納金整理資金受払計算書	国税収納金整理資金に関する法律
物品増減及び現在額総報告	物品管理法
国の債権の現在額総報告	国の債権の管理等に関する法律
農業改良助長法に基づく添付書類	農業改良助長法
決算調整資金からの歳入組入れに関する調書	決算調整資金に関する法律(決算調整資金から歳入に組み入れたときに作成する調書)
国有財産	
国有財産増減及び現在額総計算書	国有財産法
国有財産無償貸付状況総計算書	国有財産法

（注）上記のほか、決算審議の便に供するため、決算の説明、決算の概要、物品増減及び現在額総報告の概要、国の債権の現在額総報告の概要を国会に提出している。